



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL <https://www.seihyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)田辺 俊秋 (TEL) (025)386-9988
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,733	△7.7	△72	—	△59	—	△67	—
2019年2月期	4,047	11.0	46	—	75	—	64	417.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△164.34	—	△6.3	△2.5	△1.9
2019年2月期	157.56	—	5.8	3.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,407	1,011	42.0	2,474.11
2019年2月期	2,198	1,117	50.8	2,729.82

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,011百万円 2019年2月期 1,117百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	△186	△115	250	133
2019年2月期	195	△71	△60	184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	—	—	40.00	40.00	16	25.3	1.4
2020年2月期	—	—	—	30.00	30.00	12	—	1.2
2021年2月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		36.3	

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	2.6	100	49.0	105	27.9	85	17.4	207.79
通期	3,800	1.7	40	—	50	—	45	—	110.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	432,081 株	2019年2月期	432,081 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	23,068 株	2019年2月期	22,885 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	409,064 株	2019年2月期	409,250 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生した自然災害や、米中貿易摩擦問題、新型コロナウイルスの感染拡大等が国内外の経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の多様な価値観の高まりや根強い節約志向への対応が求められ、かつ天候要因による需要の変動への対応、原材料価格の高騰や人手不足などが深刻化する厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社は中期経営計画「Challenge For NextCentury 2nd stage」の第2年度である当事業年度においても、掲げた具体的施策に積極的に取り組み、かつ厳しい経営環境の変化に絶えず変革し「さらなる企業価値の向上」を基本方針とした、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みに注力いたしました。

売上高は、主力のアイスクリーム部門において新規取引先の開拓や既存取引先への拡販等を行ってまいりましたが、最繁忙期である夏季期間での梅雨明けの遅れや天候不順及びOEM製品の受注減少により低調に推移した結果、売上高は、3,733百万円(前年同期7.7%減)となりました。

①部門別売上高の概況

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、2,164百万円(前期比9.8%減)となりました。主な要因は、自社ブランドの氷菓製品の販売強化のため拡販等を行ってまいりましたが、OEM製品の受注が低調に推移したことによるものであります。

[仕入販売部門]

当事業年度の仕入販売部門の売上高は、1,052百万円(前期比4.3%減)となりました。主な減少要因は、夏季期間におけるアイスクリームの仕入販売は横ばいに推移したものの、冷凍食品の仕入販売において食品量販店等の取引先が、仕入ルートをメーカーとの直接取引等に変更したことによるものであります。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、293百万円(前期比0.9%減)となりました。主な減少要因は、取引先での需要が減少したことによるものであります。

[物流保管部門]

当事業年度の物流保管部門の売上高は、222百万円(前期比10.7%減)となりました。主な減少要因は、天候不順による製品在庫の増加に伴い、保管スペースを確保できなかったことによる、保管料収入が減少したことによるものであります。

②損益の概況

損益面につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少、施設及び設備の修繕費用の増加、天候不順による製品在庫の増加に伴う支払保管料の大幅増加などにより、営業損失は72百万円(前期は営業利益46百万円)、経常損失は59百万円(前期は経常利益75百万円)、当期純損失は67百万円(前期は当期純利益64百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ208百万円増加し、2,407百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額51百万円、商品及び製品の増加額154百万円、リース資産の増加額131百万円、投資有価証券の減少額37百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ314百万円増加し、1,395百万円となりました。これは主に買掛金の減少額87百万円、未払法人税等の減少額13百万円、未払消費税等の減少額24百万円、リース債務の増加額120百万円、短期借入金の増加額290百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ105百万円減少し、1,011百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少額83百万円、その他有価証券評価差額金の減少額20百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、当事業年度末の資金は133百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは186百万円の支出（前期は195百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純損失57百万円、減価償却費127百万円、たな卸資産の増加額130百万円、仕入債務の減少額87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは115百万円の支出（前期は71百万円の支出）となりました。これは主にアイスクリーム等製造に伴う設備投資による支出129百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは250百万円の収入（前期は60百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額290百万円、リース債務の返済による支出22百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	54.0	54.7	50.7	50.6	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.3	67.4	63.9	65.8	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	2.0	1.3	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.7	93.6	—	84.3	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注) 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 4 2018年2月期、2020年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

次期(2021年2月期)の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善等の下支えにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われれます。雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、消費者の低価格志向は根強く、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、「食の安全・安心の提供」を最優先課題と位置づけ、企業価値・株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

2021年2月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が不透明ではありますが、引き続き成長が見込まれるアイスクリーム市場への営業を強化することにより、OEMやプライベートブランド製品の受注を伸ばすとともに、自社ブランドの新製品の投入等により、売上高3,800百万円(前期比66百万円増)、営業利益40百万円(前期比112百万円増)、経常利益50百万円(前期比109百万円増)、当期純利益45百万円(前期比112百万円増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株当たり30円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましても、現時点では1株当たり年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、連結財務諸表の作成も行っていないため、日本基準に基づき財務諸表の作成を行っております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や他社との比較可能性を踏まえ、検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,778	133,049
売掛金	301,556	272,251
商品及び製品	525,878	680,149
原材料	103,962	80,005
未収消費税等	—	25,779
前払費用	3,456	6,384
その他	9,773	18,287
貸倒引当金	△1,424	△3,029
流動資産合計	1,127,981	1,212,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,991,336	2,012,683
減価償却累計額	△1,565,642	△1,600,740
建物(純額)	425,694	411,943
構築物	125,076	125,076
減価償却累計額	△113,093	△114,166
構築物(純額)	11,983	10,909
機械及び装置	1,252,637	1,225,273
減価償却累計額	△1,060,754	△1,023,659
機械及び装置(純額)	191,883	201,613
車両運搬具	9,748	9,884
減価償却累計額	△8,257	△8,702
車両運搬具(純額)	1,490	1,181
工具、器具及び備品	65,887	67,990
減価償却累計額	△56,711	△60,921
工具、器具及び備品(純額)	9,176	7,068
土地	224,792	224,792
リース資産	18,340	156,161
減価償却累計額	△9,359	△16,149
リース資産(純額)	8,980	140,011
建設仮勘定	—	46,200
有形固定資産合計	874,001	1,043,721
無形固定資産		
ソフトウェア	11,551	12,991
リース資産	38,424	25,831
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	17	6
無形固定資産合計	51,355	40,191

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,605	61,983
出資金	1,068	1,068
破産更生債権等	1,762	10,419
長期前払費用	2,661	7,428
差入保証金	35,150	35,308
その他	6,802	5,189
貸倒引当金	△1,793	△10,606
投資その他の資産合計	145,257	110,790
固定資産合計	1,070,614	1,194,703
資産合計	2,198,596	2,407,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,954	178,549
短期借入金	450,000	740,000
リース債務	19,206	32,721
未払金	41,607	63,212
設備関係未払金	5,282	12,479
未払費用	42,582	41,825
未払法人税等	16,994	3,721
未払消費税等	24,803	—
預り金	11,214	13,201
賞与引当金	27,278	26,349
役員賞与引当金	1,900	—
その他	2,336	1,341
流動負債合計	909,160	1,113,402
固定負債		
リース債務	29,027	136,475
繰延税金負債	8,147	7,466
退職給付引当金	112,773	106,308
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,027	15,351
長期預り保証金	750	—
長期未払金	4,271	16,226
固定負債合計	172,401	282,233
負債合計	1,081,562	1,395,636

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	22,698	22,698
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,338	1,186
別途積立金	750,000	750,000
繰越利益剰余金	104,474	21,029
利益剰余金合計	893,313	809,716
自己株式	△52,285	△52,917
株主資本合計	1,079,766	995,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,267	16,406
評価・換算差額等合計	37,267	16,406
純資産合計	1,117,034	1,011,943
負債純資産合計	2,198,596	2,407,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	4,047,969	3,733,556
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	474,863	525,878
当期商品仕入高	916,149	881,511
当期製品製造原価	2,608,416	2,466,852
合計	3,999,429	3,874,242
商品及び製品期末たな卸高	※1 525,878	※1 680,149
売上原価合計	3,473,550	3,194,093
売上総利益	574,419	539,463
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	122,701	182,772
販売手数料	43,967	55,843
貸倒引当金繰入額	1,815	1,952
広告宣伝費	6,531	6,281
役員報酬	43,600	42,310
給料及び手当	126,063	131,066
賞与引当金繰入額	19,814	21,564
役員賞与引当金繰入額	1,900	—
退職給付費用	3,632	2,489
福利厚生費	31,708	32,713
旅費及び交通費	3,793	3,860
通信費	6,615	6,554
賃借料	12,059	10,433
租税公課	14,552	14,844
交際費	2,241	2,587
減価償却費	25,849	29,723
雑費	61,034	67,416
販売費及び一般管理費合計	527,880	612,412
営業利益又は営業損失 (△)	46,538	△72,949
営業外収益		
受取利息	208	197
受取配当金	2,320	2,984
不動産賃貸料	14,338	14,352
受取手数料	1,909	1,759
補助金収入	—	※2 2,070
設備負担金収入	※3 7,024	※3 4,145
雑収入	7,305	1,685
営業外収益合計	33,105	27,195

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業外費用		
支払利息	2,314	2,938
不動産賃貸費用	1,966	1,952
雑損失	167	110
貸倒引当金繰入額	—	8,553
営業外費用合計	4,448	13,554
経常利益又は経常損失(△)	75,196	△59,308
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※4 3,463
特別利益合計	—	3,463
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,843	※5 1,787
特別損失合計	2,843	1,787
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	72,352	△57,631
法人税、住民税及び事業税	14,405	1,140
法人税等調整額	△6,536	8,456
法人税等合計	7,869	9,597
当期純利益又は当期純損失(△)	64,483	△67,229

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,598,853	61.3	1,430,997	58.0
II 労務費		438,543	16.8	441,503	17.9
III 経費		571,020	21.9	594,352	24.1
当期総製造費用		2,608,416	100.0	2,466,852	100.0
当期製品製造原価		2,608,416	100.0	2,466,852	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
電力費	167,980	171,798
減価償却費	93,071	95,033
運搬費	97,269	92,664
修繕費	29,793	43,942

※2 原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,506	750,000	52,104	841,110
当期変動額									
剰余金の配当								△12,280	△12,280
当期純利益								64,483	64,483
圧縮記帳積立金の取崩						△167		167	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△167	-	52,370	52,203
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,338	750,000	104,474	893,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△51,798	1,028,050	60,796	60,796	1,088,846
当期変動額					
剰余金の配当		△12,280			△12,280
当期純利益		64,483			64,483
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△487	△487			△487
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△23,528	△23,528	△23,528
当期変動額合計	△487	51,716	△23,528	△23,528	28,187
当期末残高	△52,285	1,079,766	37,267	37,267	1,117,034

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,338	750,000	104,474	893,313
当期変動額									
剰余金の配当								△16,367	△16,367
当期純利益								△67,229	△67,229
圧縮記帳積立金の取崩						△152		152	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△152		△83,444	△83,597
当期末残高	216,040	22,686	12	22,698	37,500	1,186	750,000	21,029	809,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52,285	1,079,766	37,267	37,267	1,117,034
当期変動額					
剰余金の配当		△16,367			△16,367
当期純利益		△67,229			△67,229
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△631	△631			△631
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△20,861	△20,861	△20,861
当期変動額合計	△631	△84,229	△20,861	△20,861	△105,090
当期末残高	△52,917	995,537	16,406	16,406	1,011,943

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	72,352	△57,631
減価償却費	119,951	127,199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,400	△6,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,388	△928
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△1,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,815	10,418
受取利息及び受取配当金	△2,528	△3,181
支払利息	2,314	2,938
固定資産除却損	2,843	1,787
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,986	29,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,313	△130,312
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,051	△25,779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,470	△6,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,554	△87,404
未払金の増減額 (△は減少)	4,517	21,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,803	△24,803
未払費用の増減額 (△は減少)	△980	△757
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,546	904
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△750
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,107	△157
その他	1,358	△13,748
小計	197,660	△169,886
利息及び配当金の受取額	2,528	3,181
利息の支払額	△2,302	△3,036
法人税等の支払額	△2,603	△17,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,282	△186,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,524	△129,455
無形固定資産の取得による支出	△217	△6,866
投資有価証券の取得による支出	△1,010	△531
投資有価証券の売却による収入	-	11,618
その他	△3,505	9,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,257	△115,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	290,000
リース債務の返済による支出	△18,118	△22,368
自己株式の取得による支出	△487	△631
配当金の支払額	△11,964	△16,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,571	250,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,454	△51,728
現金及び現金同等物の期首残高	121,324	184,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 184,778	※ 133,049

(5) 財務諸表に関する注記事項
(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、2010年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い2010年5月28日開催の第99回定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役及び各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益等18,963千円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	8,651千円	2,896千円

- ※2 補助金収入は、設備導入に対する補助金であります。

- ※3 設備負担金収入は、設備投資支援金であります。

- ※4 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
株式	一千円	3,463千円
計	—	3,463

- ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	84千円	1,628千円
構築物	680	—
機械及び装置	2,076	158
工具、器具及び備品	1	—
車両運搬具	—	0
計	2,843	1,787

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	432,081	—	—	432,081
合計	432,081	—	—	432,081
自己株式				
普通株式	22,745	140	—	22,885
合計	22,745	140	—	22,885

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加 140株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,280千円	30円	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,367千円	40円	2019年2月28日	2019年5月27日

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	432,081	—	—	432,081
合計	432,081	—	—	432,081
自己株式				
普通株式 (注)	22,885	183	—	23,068
合計	22,885	183	—	23,068

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取請求による増加 183株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	16,367千円	40円	2019年2月28日	2019年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,270千円	30円	2020年2月29日	2020年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	184,778千円	133,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	184,778	133,049

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として物流保管部における冷凍機設備であります。

無形固定資産

主として基幹業務システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内	3,280	2,736
1年超	7,530	5,339
合計	10,811	8,075

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内	6,498	6,498
合計	6,498	6,498

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	184,778	184,778	—
(2) 売掛金	301,556	301,556	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	99,605	99,605	—
資産計	585,940	585,940	—
(1) 買掛金	265,954	265,954	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 未払金	41,607	41,607	—
(4) リース債務	48,234	48,456	222
負債計	805,795	806,018	222

当事業年度(2020年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	133,049	133,049	—
(2) 売掛金	272,251	272,251	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	61,983	61,983	—
資産計	467,285	467,285	—
(1) 買掛金	178,549	178,549	—
(2) 短期借入金	740,000	740,000	—
(3) 未払金	63,212	63,212	—
(4) リース債務	169,197	191,359	22,162
負債計	1,150,959	1,173,121	22,162

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 2019年2月28日	当事業年度 2020年2月29日
差入保証金 (※)	35,150	35,308

※ 取引先において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年2月28日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	184,778
(2) 売掛金	301,556
合計	486,334

当事業年度(2020年2月29日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	133,049
(2) 売掛金	272,251
合計	405,301

(注) 4 リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	19,206	18,726	5,653	2,274	1,610	762
合計	469,206	18,726	5,653	2,274	1,610	762

当事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2) 短期借入金	740,000	—	—	—	—	—
(4) リース債務	32,721	20,148	17,291	17,172	15,904	65,958
合計	772,721	20,148	17,291	17,172	15,904	65,958

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2019年2月28日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	99,605	46,013	53,592
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		99,605	46,013	53,592

当事業年度(2020年2月29日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,983	38,390	23,593
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		61,983	38,390	23,593

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,618	3,463	—
合計	11,618	3,463	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付引当金の期首残高	105,372千円	112,773千円
退職給付費用	7,845千円	14,666千円
退職給付の支払額	△445千円	△21,131千円
退職給付引当金の期末残高	112,773千円	106,308千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	112,773千円	106,308千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,773千円	106,308千円
退職給付引当金	112,773千円	106,308千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,773千円	106,308千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,845千円 当事業年度 14,666千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	980千円	4,153千円
賞与引当金	8,309	8,026
退職給付引当金	34,350	32,381
役員退職慰労引当金	123	123
資産除去債務	5,186	4,676
減損損失	65,489	63,815
繰越欠損金	83,148	102,297
その他	5,749	4,175
繰延税金資産小計	203,337	219,649
評価性引当額	△194,547	△219,382
繰延税金資産合計	8,790	266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,324	△7,186
圧縮記帳積立金	△586	△519
その他	△26	△26
繰延税金負債合計	△16,937	△7,732
繰延税金資産(負債)の純額	△8,147	△7,466

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.61	△2.05
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.19	0.31
住民税均等割額	1.57	△1.97
評価性引当額	△21.68	△43.09
適用税率差異	△0.02	—
その他	△0.53	△0.29
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.87	△16.63

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

冷凍設備に使用されているフロンガスの除去費用及び工場建屋に使用されているアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の耐用年数に応じて1年～23年と見積もり、割引率は国債流通利回り(0.2%～2.1%)を使用し資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	17,022千円	17,027千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	—	1,680
時の経過による調整額	4	4
期末残高	17,027	15,351

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,029千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,043千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,130	27,130
	期中増減額	—	—
	期末残高	27,130	27,130
期末時価		238,891	237,212

(注) 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,325,700

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高
森永乳業株式会社	1,068,715

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	59,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	7,130	リース 債務	41,117
							リース料 の支払	4,852	—	—
							リース資産 の買取	117	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。

4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	大協リース㈱	新潟市 中央区	59,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 15.6 間接 0.2	設備等の リース 役員の兼任	リース資産 の取得	23,477	リース 債務	44,639
							リース料 の支払	5,400	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高についても、消費税等を含んでおりません。

4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,729.82円	1株当たり純資産額	2,474.11円
1株当たり当期純利益	157.56円	1株当たり当期純利益	△164.34円

- (注) 1 潜在的株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

項目	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,117,034	1,011,943
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,117,034	1,011,943
普通株式の発行済株式数(株)	432,081	432,081
普通株式の自己株式数(株)	22,885	23,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	409,196	409,013

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損益又は当期純損失(△)(千円)	64,483	△67,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	64,483	△67,229
普通株式の期中平均株式数(株)	409,250	409,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 金額(千円)	前期比(%)
アイスクリーム部門	1,997,517	1,818,790	△8.9
仕入販売部門	5,818	7,662	31.7
和菓子部門	344,981	351,673	1.9
物流保管部門	260,099	288,726	11.0
合計	2,608,416	2,466,852	△5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における仕入販売部門の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

仕入販売部門	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 金額(千円)	前期比(%)
加工氷	7,389	9,341	26.42
飲料	72,106	71,339	△1.06
アイスクリーム	286,187	271,607	△5.09
和菓子	3,842	5,157	34.23
冷凍食品	540,164	519,765	△3.78
冷凍果実	6,459	4,297	△33.46
合計	916,149	881,511	△3.78

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) 販売高(千円)	前期比(%)
アイスクリーム部門	2,401,575	2,164,444	△9.8
仕入販売部門	1,100,625	1,052,909	△4.3
和菓子部門	296,553	293,857	△0.9
物流保管部門	249,215	222,345	△10.7
合計	4,047,969	3,733,556	△7.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度70,840千円、当事業年度47,383千円の運賃収入を含んでおります。
 3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森永乳業株式会社	1,325,700	32.7	1,068,715	28.6

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(2020年5月22日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 宮島 亜佐夫

(注) 宮島亜佐夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役 山田 学(任期満了による退任)

(注) 山田学氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。